

# 施策分析シート（平成19年度）

No1

<b>施策名</b>	税収の安定的な確保	<b>施策No</b>	15-03	<b>部課名</b>	区民生活部 税務課	<b>課長名</b>	須田 敏雄	<b>内線</b>	2310
<b>関連部課名</b>									
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	計画推進のために[ ]							
	<b>政策</b>	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]							
<b>目的</b>	区が自主的・自立的な財政運営を図るため、税収の安定的な確保を図る。								
<b>指標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>					<b>指標に関する説明</b>		
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (28年度)			
	区民税徴収率（現年課税分）	96.68%	96.93%	96.88%	-	98.00%	収入額/現年調定額×100		
	区民税徴収率（滞納繰越）	17.80%	19.48%	23.13%	-	30.00%	収入額/滞納調定額×100		
	法定納期限までの納付率	93.60%	94.00%	93.90%	-	96.00%	納付額/調定額×100		
	口座振替納税の加入率	34.10%	34.50%	30.40%	-	37.00%	口座振替加入者数/普通徴収納税義務者数×100		
<b>現状と課題 （指標分析）</b>	<p>19年度の所得税から住民税への税源移譲を踏まえて、区が自主的・自立的な財政運営を行っていくためには、更なる徴収率の向上と税収の安定的な確保が課題である。</p> <p>また、累積滞納事案の整理の完結には、長期間に渡り、多大な徴税コストを要するばかりか、税に対する区民の信頼を損なうことになるため、早期に滞納事案の縮減、現年課税分への徴収強化に取り組む執行体制の構築が急務である。</p>								
<b>今後の方向性</b>	<p>[平成19年度] 特別区民税の徴収率の向上、税収の安定的な確保を図っていくためには、過去の累積滞納事案の完結期限を設定し、完結に向けた進行管理の徹底、大幅な案件の圧縮を図るとともに、滞納を発生させないしくみづくりが重要である。このため、納期内納税や口座振替納税の加入率の推進、現年課税分の早期の段階から差押等の滞納処分を積極的に進めていく。</p> <p>[平成20年度以降] 特別区民税の徴収率の向上、税収の安定的な確保を図っていくためには、さらなる滞納整理の強化、納税意識の向上、及び納税しやすい環境づくりが重要である。このため、納期内納税や口座振替納税の加入の推進、現年課税分の早期の段階から差押等の滞納処分を積極的に進めていく。</p>								

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	国から地方への税源移譲改革の中で、住民税のウエイトはこれまで以上に大きくなる。自らの財源確保に責任をもつ自治体として、より強固な徴収体制の構築が喫緊の課題となっている。当該施策の優先度は極めて高いものとする。

